

はじめに

少子化が進み、労働力人口の減少により生産力の低下が懸念される中、労働者の意欲を高めその能力を引き出すことや、女性や高齢者など多様な人材が活躍し能力を発揮できる環境の整備がますます重要となってきました。

現在、女性の育児休業取得率は約9割となっているものの、依然として第1子の出産を機に離職する女性の割合は約7割前後と変わっていません。

福岡県では、意欲と能力がある女性が出産や育児により離職することなく働き続けられる職場環境づくりを推進するために、平成15年9月から「子育て応援宣言企業」登録制度を実施しております。

この制度は、仕事と子育てが両立できる職場環境の整備のためには影響力が最もある企業経営者の「意識」が重要であることから、経営者に従業員の両立支援を行うことについての具体的取り組みを自主的に宣言してもらうというもので、現在2300社を超える企業が宣言をされています。

この「優良事例集」は、両立支援の充実やこれから取り組みを実施される際の参考としていただくことを目的として「子育て応援宣言企業」の中から100社の取組事例を紹介させていただいております。多くの企業でご活用いただければ幸いです。

平成21年10月

福岡県福祉労働部労働局

局長 松永 大四郎